

# 失業率4%が意味するもの

経済調査部 齋藤 太郎

## 1. 最近の経済、雇用情勢

日本経済は97年3月をピークに景気後退局面入りしてから1年半が経過した。97年末から98年初めにかけてのように急速に景気が悪化する状況は脱したが、雇用情勢はますます悪化している。

完全失業率は98年に入ってから急上昇し、6月には4.3%と1953年の調査開始以来最悪を記録した。労働の需給バランスを表す有効求人倍率も98年7月には0.50倍と過去最低となった。

一方、米国では長期にわたる景気拡大を受け

て雇用環境は改善を続けており、失業率も日本にほぼ並ぶ水準にまで低下してきている。景気に関係なく米国の失業率が日本の失業率を上回るのがこれまでの常態であったことを考えると、これは驚くべきことである。

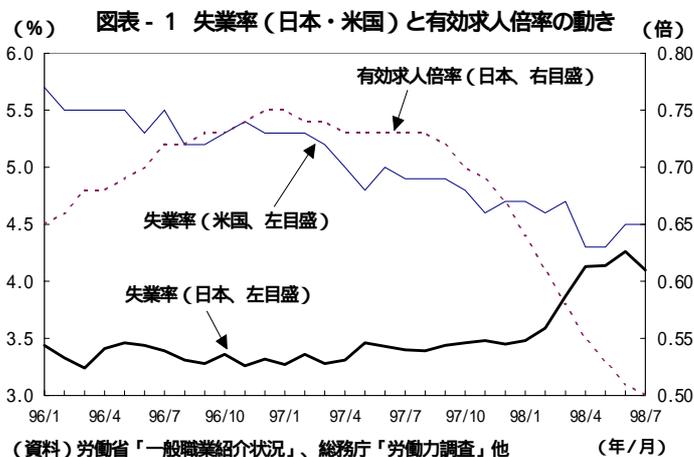
4月に発表された総合経済対策や小淵内閣の政策の効果が今後出てくることが期待されるが、このまま景気の低迷が続くようだと日米失業率の逆転という事態も十分に考えられる。

## 2. 長期的な失業率上昇の原因

### (1) 日本の失業率の長期的推移

失業率は一般的には景気拡大期には下降、景気後退期には上昇というように、景気の動きに対して逆方向に動く。ただし、日本の場合は景気回復期にも景気後退前と同じ水準までは失業率が低下しないことが多いという特徴があり、最近の失業率の上昇を評価するにあたっては、直近の動きだけでなく長期的な推移を見しておく必要がある。

高度成長期の日本は基本的には人手不足経済で、失業率は1970年代前半までは概ね1%



台前半の水準で推移していた。しかし、2度にわたる石油危機を経て次第に高まり、80年代半ばには2%台後半となった。その後、86年末からのバブル景気で90年頃には2%近くまで低下したが、91年以降の景気後退局面で再び上昇に転じた。93年末から97年初めにかけての景気回復局面においては、失業率には殆ど改善が見られず、97年後半からの景気の急速な悪化を受けて失業率は急上昇し、98年6月には4.3%に達した。



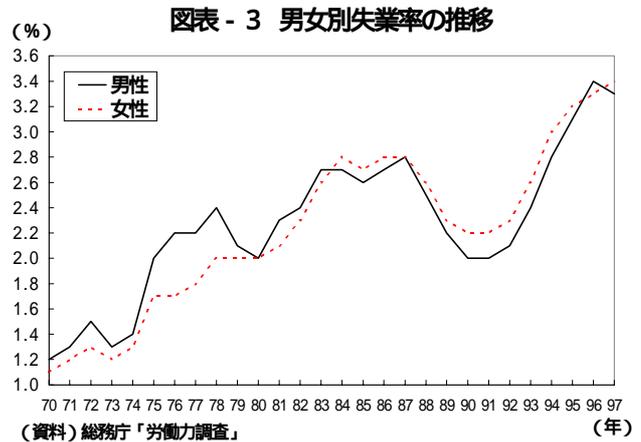
## (2) 失業率上昇の構造要因

日本の失業率が景気変動による循環的な変動を伴いつつも長期的に上昇しているのは、景気とは直接関係なく失業率を押し上げる構造的な要因があるためである。このような構造的要因としては 女性の労働力率の上昇、パートタイム労働者比率の上昇、求人・求職間のミスマッチの拡大、などが考えられる。

### 女性の労働力率の上昇

女性の労働力率は高学歴化に伴う就業意識の高まり、家事労働負担の軽減などから長期的に上昇傾向にある。女性の失業率は1980年代半ば以降概ね男性を上回って推移しているた

め、女性の労働力率上昇は失業率全体の上昇につながると考えられる。かつては景気後退期に女性が職探しをあきらめ非労働力化することが多かったが、最近ではこうした動きが弱まっていることも失業率上昇の一因になっている



と思われる。

### パートタイム労働者比率の上昇

パートタイム労働者は正規雇用者と比べると転職率、失業率が高いため、パートタイム労働者の増加は失業率の上昇につながると考えられる。パートタイム労働者比率は長期にわたって上昇傾向にある。これには人件費が割安である、雇用調整がしやすいといった企業側の理由、「自分の都合のよい時間に働ける」といった労働者側の就業意識の変化というように、需要側、供給側双方の要因が関係している。

図表 - 4 正規雇用者とパートタイム労働者の失業率

	85年	90年	95年	97年
正規雇用者	2.5%	1.7%	2.6%	3.1%
パートタイム労働者	4.2%	3.3%	4.3%	4.6%

(資料) 総務庁「労働力調査特別調査」

小売、飲食店、サービス業などの第三次産業は、製造業などの第二次産業に比べ女性就業者比率、パートタイム比率が高いという特徴を持っている。

第三次産業の女性比率は、97年時点で45.9%となっており、就業者全体の40.6%を上回っている。特に、卸売・小売、飲食店、サ・ビス業では50%を越えるなど、女性比率は全体を大きく

図表 - 5 産業別女性就業者比率

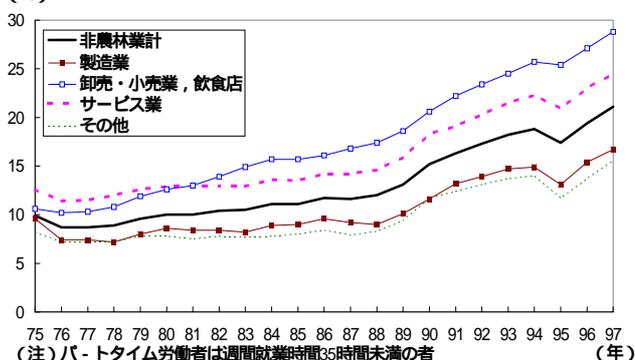
	85年	90年	95年	97年
全産業	39.7%	40.6%	40.5%	40.6%
第三次産業	42.6%	44.1%	45.3%	45.9%
製造業	39.5%	39.5%	37.2%	36.4%
卸・小売、飲食店	47.4%	48.7%	50.1%	50.5%
サ・ビス業	50.7%	50.6%	52.0%	52.3%

(資料) 総務庁「労働力調査」

く上回っている。

また、パートタイム労働者比率は80年代に入ってから上昇基調が続いているが、なかでも卸売・小売、飲食店、サ・ビス業などの第三次産業のパートタイム比率は特に高く、常に全体

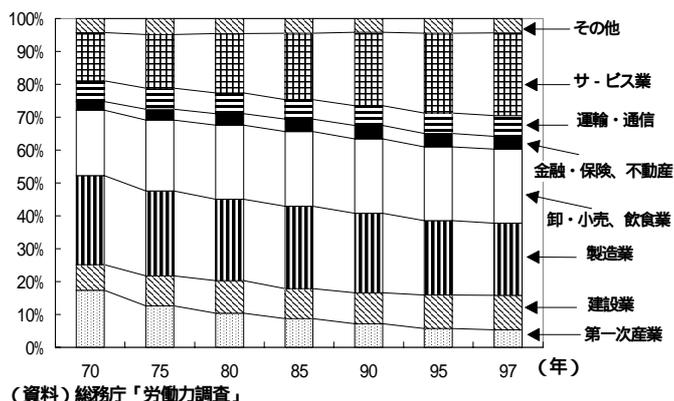
図表 - 6 産業別パートタイム労働者比率の推移



を上回って推移している。

産業別の就業者構成比の推移を見ると、第一次産業就業者は長期的に減少を続けており、構成比は1970年の17%から1997年には5%にまで低下している。第二次産業は石油危機を契機として就業者の伸びが鈍化し、90年代に入ってから製造業の減少により構成比は若干低下している。第三次産業はサ・ビス業を中心に増加を続けており、構成比は70年の48%から97年には62%へと大幅に上昇している。

図表 - 7 産業別就業者数構成比



第三次産業比率の上昇は、新規企業の雇用創出力が高いアメリカのような場合には雇用の受け皿としての機能を果たす可能性が高い。しかし、日本では労働市場の硬直性などから、第三次産業比率の上昇は、これまでのところ先ほど述べたような理由で構造的に日本の失業率を上昇させる要因になってきたと考えられる。

### 求人・求職間のミスマッチの拡大

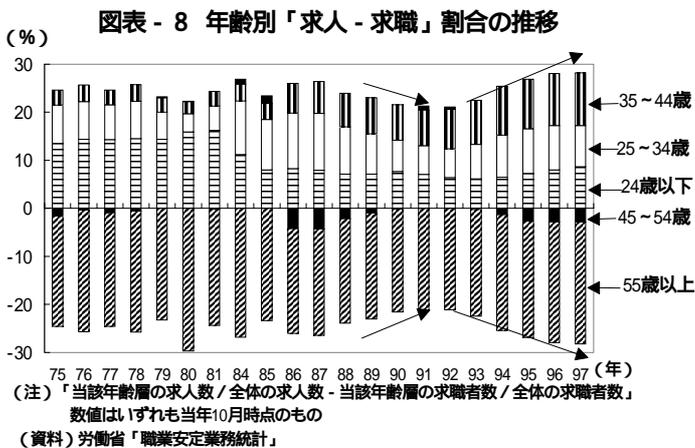
労働の需要量を表す求人数と供給量を表す求職者数が一致していても失業者は存在する。求人側の求める人材と求職側の求める仕事の間に不一致(ミスマッチ)が存在するためである。このため、一方で十分な求人があるにもかかわらず失業者が増加するということが起こり得る。

ミスマッチの種類としては、就職を希望する者が働きたいと思う地域と企業の事務所が集中している地域が一致していないという地域間の問題、企業が求めている技術と労働者の持っている技術が一致していないという職種間の問題、企業が若年層の労働者を多く求める一方で、職を求めている労働者が高齢層に偏っているという年齢間の問題などが考えられる。

なかでも、高齢化の進展の中で、年齢間ミス

マッチの拡大は深刻な問題になりつつある。

日本の求人・求職構造を年齢階層毎に見てみると25～34歳の求人が最も多く、55歳以上の求人が最も少ない。一方、求職は55歳以上が最も多い。このため、44歳以下では常に人手不足の状態が続いているにもかかわらず、中高年齢層では55歳以上の層を中心に大量の求職者がいて、中高年齢層の失業者が増えやすいという構造になっている。



年齢間のミスマッチは拡大、縮小を繰り返してきたが、最近では高齢層の求人が減る一方で若年層の求職が減るといった動きが強まってきている。求人・求職における年齢間ミスマッチは拡大しており、近年の構造的な失業率の上昇につながっているものと思われる。

### (3) 構造要因が長期的な失業率上昇の要因

ここで、失業率を景気変動要因と構造要因とに分解し、1970年以降の失業率の上昇がどちらの要因によりもたらされたかを見ることにする。(注1)(注2)

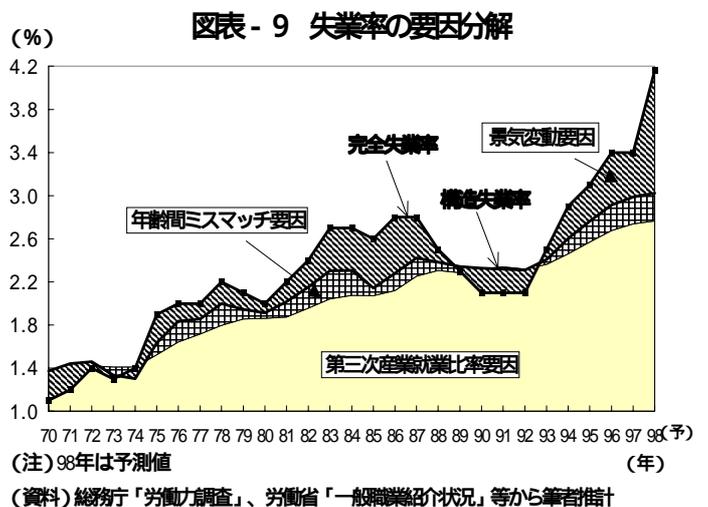
1970年の失業率は1.1%であった。当時の構造的な失業率は1.4%程度であったと考えられる。60年代半ばからの長期にわたる景気拡大(いざなぎ景気)により、失業率はこの水準から0.3%程度押し下げられていた。

第一次石油危機後の75年から80年代前半にかけて失業率は2%台にまで上昇したが、この時期は景気の大規模な悪化が失業率を押し上げる方向に働くようになったのに加え、第三次産業就業者比率の上昇と年齢間ミスマッチの拡大により、構造的な失業率が上昇し始めた。

80年代半ばの円高不況期には景気による押し上げ要因の更なる拡大と構造失業率の上昇により、失業率は86年に2.8%まで上昇した。

86年末からのバブル景気により失業率は大幅に低下し、90年に2.1%となった。この時期には景気による変動要因は失業率を低下させる方向に働くようになった。また、バブル景気により製造業、建設業の就業者が大幅に増加し、サービス化の流れに歯止めがかかったこと、年齢間のミスマッチが若干縮小傾向にあったことから構造的な押し上げ要因も後退していた。

しかし、バブル崩壊により失業率は上昇、その後の景気回復局面でも低下が見られなかったため、95年には3%台、98年には4%台にまで達している。バブル崩壊後は景気変動要因は一貫して押し上げ要因として働いており、サービス化を中心とした第三次産業比率の上昇テンポの高まり、高齢化の進展を背景とした年齢間ミスマッチの拡大から構造失業率の上昇



幅も拡大してきている。

景気変動要因は 70～97 年までは $-0.3\%$ ～ $+0.5\%$ の範囲で失業率を上下させている一方、構造失業率は長期的に見れば上昇傾向が続いており、70 年の 1.4%が 97 年には 3.0%となっている。70 年以降の構造失業率の 1.6%上昇のうち 1.3%が第三次産業就業比率の上昇によるもの、0.3%が年齢間ミスマッチの拡大によるものと考えられる。

### 3. 今後の展望と当面の課題

#### (1) 迫られる構造問題への対応

日本の失業率の長期的な上昇傾向は、景気変動とは直接関係のない構造的な要因によりもたらされた部分が多い。日本の労働市場に存在する様々な問題を解決しない限り、景気が回復しても構造失業率を上昇させる要因が続き、失業率が高水準にとどまる可能性は高いと思われる。

例えば、情報化の進展、人材派遣業の活発化などによりサ・ビス業（第三次産業）の増加は今後とも続くと思われる。また、高齢化の急速

な進展も年齢間のミスマッチを拡大させる可能性がある。国立社会保障・人口問題研究所の推計人口を用いて、各年齢階層毎の労働力率が現在と変わらないと仮定すると、2010 年までに 55 歳以上の労働力人口は約 400 万人の大幅増加となり、逆に 34 歳以下の労働力人口は約 400 万人の大幅減少となる。

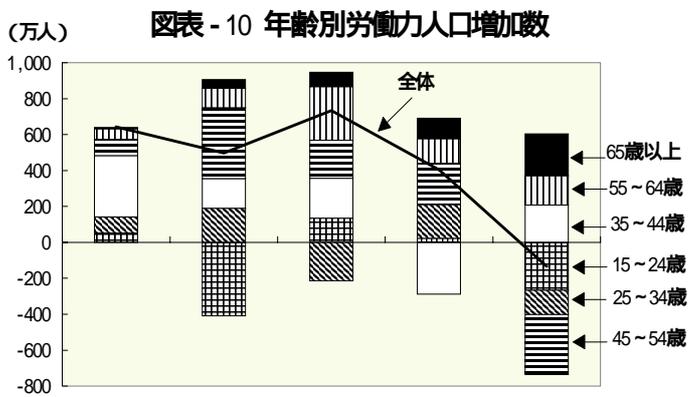
この様な状況の中では、今後高齢層の求人が大きく増えない限り、年齢間のミスマッチはますます拡大し、構造失業率を上昇させてしまう。すなわち、高齢層の失業者が増加し、現在でも高い高齢層（55～64 歳）の失業率が更に上昇し、失業率全体を押し上げることになるだろう。その一方で、企業は若年労働力の不足に悩むことになるという構図が考えられる。

構造失業率の更なる上昇を防ぐためには、産業間の円滑な労働移動の実現、高齢者の雇用・就業機会の確保などにより構造的な失業を減らすことが重要である。

#### (2) 最近の経済情勢と当面の課題

景気は 97 年 4 月の消費税率引き上げ以降後退局面に入った。駆け込み需要の反動減の影響の剥落とともに、夏場にかけては立ち直りの兆しがみえつつあったが、相次ぐ大型金融機関の経営破綻、アジア経済危機などが重なった秋以降景気はさらに大きく落ち込んだ。97 年 10-12 月期以降、実質 GDP 成長率、鉱工業生産は 3 四半期連続のマイナスとなっている。

企業は最終需要の大幅な落ち込みに対して、当初は所定外労働時間の短縮、生産調整により対応してきたが、景気低迷の深刻化に伴いこれだけでは対応出来なくなったため、雇用者を削減するという本格的な雇用調整を行わざるを得なくなった。97 年末に 3.5%だった失業率は 98 年に入ってから急速に悪化し 6 月には 4.3%



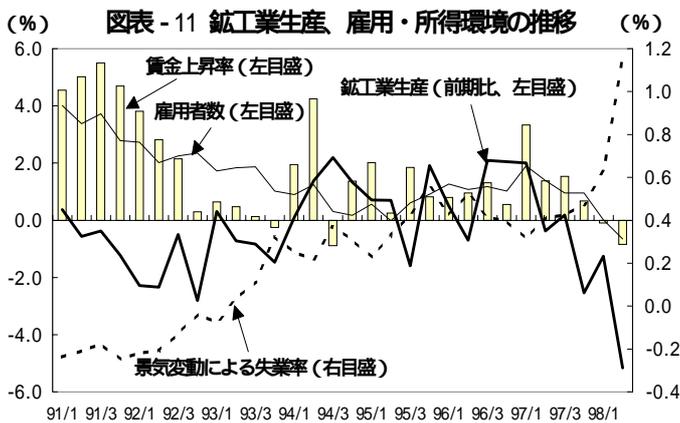
(注) その年までの10年間の増加数。ただし、1997年は7年間、2010年は13年間の数値  
(資料) 総務省「労働力調査」、  
国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成9年1月推計)」

まで上昇している。

景気低迷による失業率の上昇分は、97年平均の+0.4%から+1.2%と急拡大しているとみられる。1%を超える景気低迷による失業率の押し上げは1970年以降の景気後退のどの局面でも見られなかった悪化である。

政府は昨年末以降の経済対策により、景気の回復につとめている。まず、98年2月からは2兆円の特別減税が実施された。4月に発表された16兆円規模の総合経済対策、小渕内閣の施策の効果が今後出てくることが期待される。

しかし、これまでのところ景気の悪化の勢いがまさり、雇用情勢は悪化している。



図表 - 11 鉱工業生産、雇用・所得環境の推移  
 (注) 景気変動による失業率は筆者推計値  
 (資料) 通産省「通産統計」、労働省「毎月勤労統計」、総務省「労働力調査」

雇用者数は98年4-6月期には前年比マイナス0.6%と減少に転じており、所定外労働時間の大幅な減少、春闘賃上げ率の鈍化、ボーナスの前年割れから1人当たりの賃金も98年に入ってから前年比マイナスが続いている。このように所得が減少し、雇用不安が増大している中で、個人消費は拡大しにくい状況となっている。現状は雇用・所得環境の悪化が消費の一段の落ち込みにつながり、更なる生産調整、雇用調整が失業率の上昇をまねくという悪循環に陥る危険もある。政府は15カ月予算を策定し財政面からの景気下支えを図ることとしてい

るが、当面は金融・財政の両面から景気下支えが必要な状況が続くだろう。

日本の失業問題の改善のためには構造的な問題解決のための対応が必要不可欠であることは言うまでもない。しかし、当面は現在の景気の悪循環を食い止め、失業率の急上昇を防ぐための政策が求められよう。

(注1) 景気変動以外の要因で説明される構造的な失業率は均衡失業率といわれ、景気変動による労働需給バランスが一致していても存在する失業率の水準を表す。ここでは景気変動(労働需給)を表す変数として有効求人倍率、構造要因を表す変数として第三次産業就業者比率、年齢間ミスマッチ指標を用いた。

(注2) 要因分解に用いた推計式は以下の通り。

$$\begin{aligned} \log(\text{失業率}) = & -0.182 * \log(\text{有効求人倍率}[1 \text{ 期前}]) \\ & (2.4) \\ & + 1.016 * \log(\text{第三次産業就業者比率}) \\ & (13.0) \\ & + 0.693 * \log(\text{年齢間ミスマッチ指標}) \\ & (2.4) \\ & + 0.87 \\ & (2.0) \\ R^2 = & 0.940, D.W. = 1.71, ( ) \text{内は } t \text{ 値} \\ & \text{推計期間: 1970 年} \sim 1997 \text{ 年} \end{aligned}$$

$$\begin{aligned} \text{年齢間ミスマッチ指標} = & 1/2 \left| \frac{U_i}{U} - \frac{V_i}{V} \right| \\ U_i : & \text{区分 } i \text{ の求職者数 } \quad U : \text{求職者総数} \\ V_i : & \text{区分 } i \text{ の求人数 } \quad V : \text{求人総数} \\ & \text{年齢は 5 歳階級区分} \end{aligned}$$

・本レポート記載のデータは各種の情報源から入手、加工したものですがその正確性と完全性を保障するものではありません。  
 ・本レポート内容について、将来見解を変更することもあります。  
 ・本レポートは情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、契約の締結や解約を勧誘するものではありません。なお、ニッセイ基礎研究所に対する書面による同意なしに本レポートを複写、引用、配布することを禁じます。